

BBLセミナー プレゼンテーション資料

2016年10月25日

「エビデンスを政策にどう使うか
—イギリスの動向と日本への適用事例からの示唆—」

小林庸平

<http://www.rieti.go.jp/jp/index.html>

RIETI BBLセミナー

「政策の効果をどう測定するか？：海外における「エビデンスに基づく政策」の最新動向」

エビデンスを政策にどう使うか
ーイギリスの動向と
日本への適用事例からの示唆ー

2016年10月25日(火)

小林庸平 (y.kobayashi@murc.jp)

三菱UFJリサーチ&コンサルティング 経済政策部 副主任研究員

経済産業研究所(RIETI) コンサルティングフェロー・政策アドバイザー

ある数字の各国比較

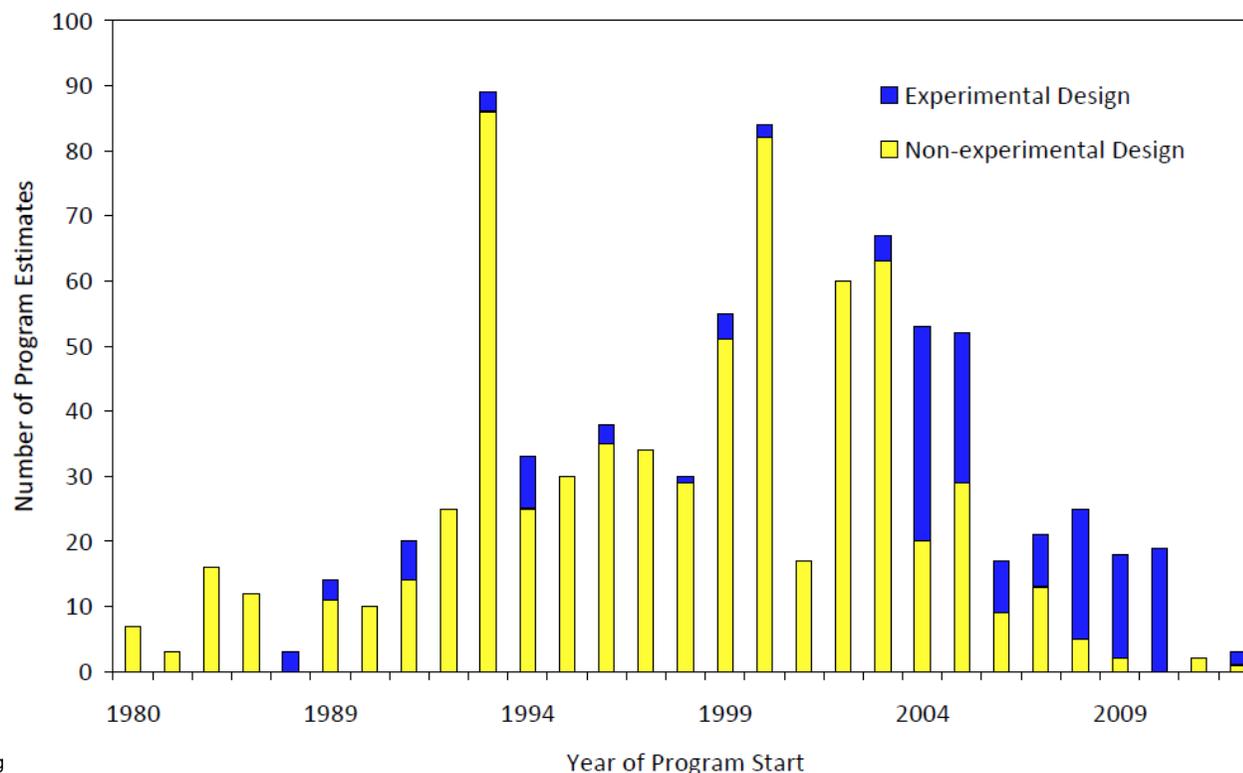
ドイツ	253
デンマーク	115
スウェーデン	66
アメリカ	57
・	・
・	・
・	・
日本	0

労働政策効果測定の流れ

答え⇒ カリフォルニア大学バークレー校のカード教授らが、積極的労働市場政策の効果に関する研究をサーベイした際の、プログラムが実施された対象国数

労働政策の効果測定は、「実験的な手法(ランダム化比較試験など)」用いたものが主流になっている。

積極的労働市場政策の効果測定研究の年次別推移

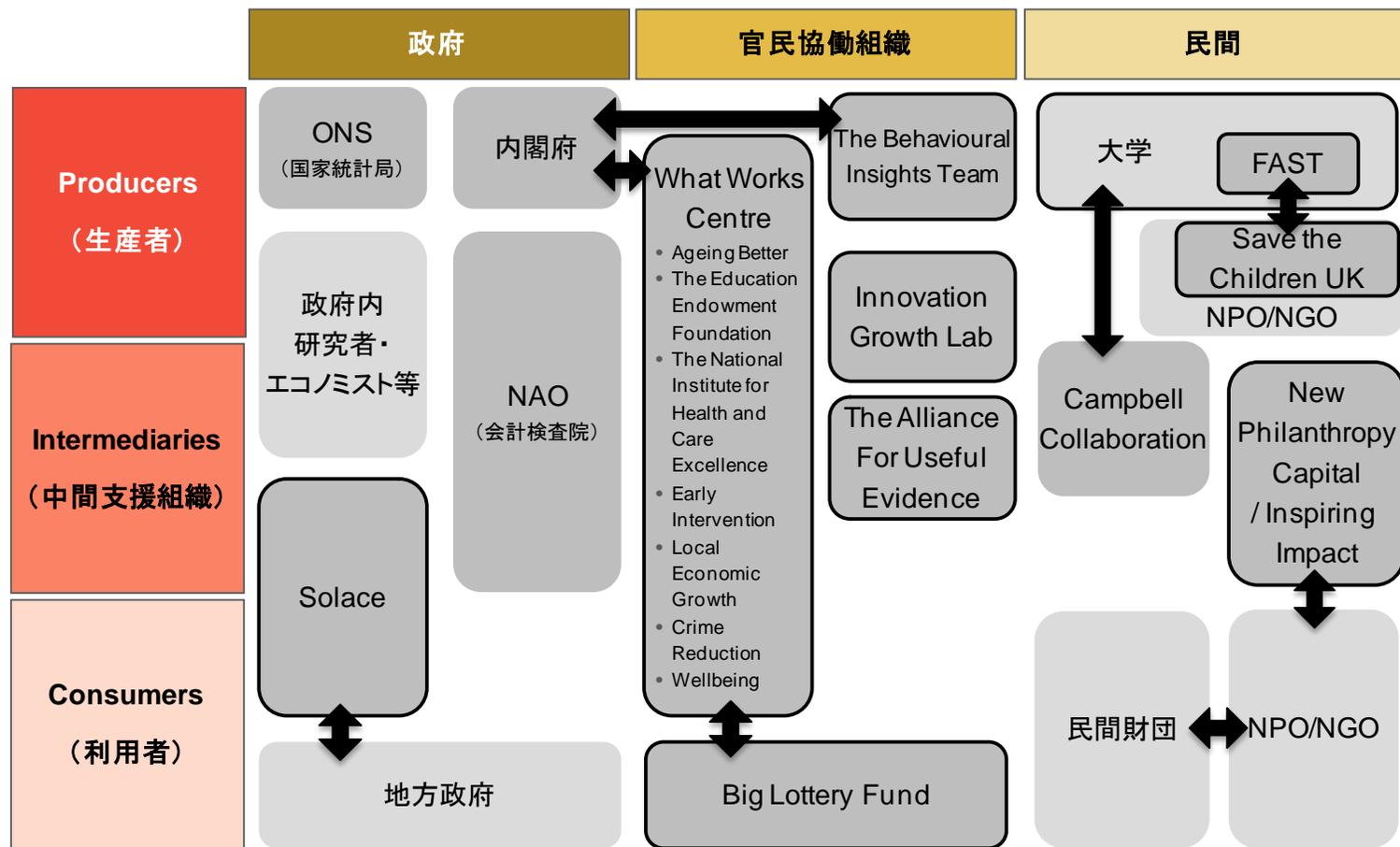


イギリスにおける「エビデンスに基づく政策」の動向

イギリスのEBPに関するエコシステム(生態系)

■ エコシステムの概要

- 政府だけでなく、政府と民間の共同出資による官民共同組織、民間と、バランスよく主要なプレイヤーが存在している
- EBPを推進する役割も、大きく3点が挙げられ、各セクターにそれぞれ分かれている
- **Producers**(生産者): 既存のエビデンスや学問を踏まえ実証を行い、新たなエビデンスを確立する役割
- **Intermediaries**(中間支援組織): ProducersやConsumersのマッチング、プロジェクトマネジメント等を担い、活動を促進する役割
- **Consumers**(利用者): エビデンス創出のための資金を拠出し、現場で活用する役割



(出所) 家子直幸・小林庸平・松岡夏子・西尾真治(2016)「エビデンスで変わる政策形成」MURC政策研究レポート

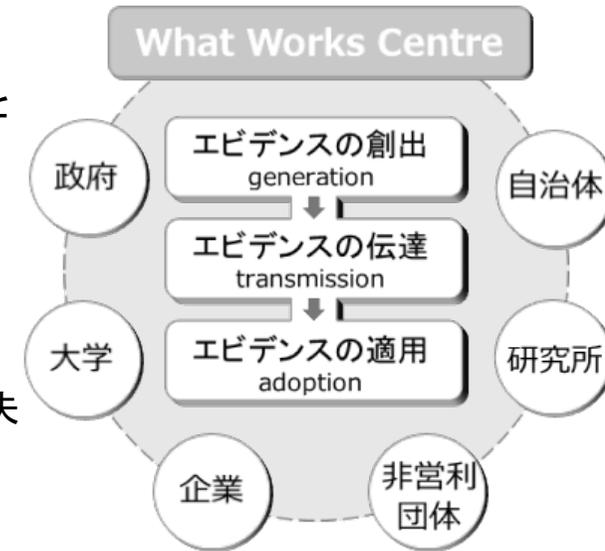
エビデンスに基づく政策の中核組織: What Works Centre

■ What Works Centre (WWC)とは

- 「最も有効な施策・取組は何か」についての科学的なエビデンスをもとに政策や事業を決定し、効果のある施策・取組が効率的に展開されることを促進するための組織として設立されたもの。官民協働組織(skunk works)であることが特徴

■ WWCの基本的な役割

- エビデンスの創出(generation) : 一次研究の支援、系統的レビュー
- エビデンスのわかりやすい伝達(transmission) : 施策の現場で利用できる形に工夫
- エビデンスの適用(adoption) : エビデンスに基づくガイドラインの提示



■ 7つのWWC

組織名	設立年	政策分野
The National Institute for Health and Care Excellence (NICE)	1999	医療・ヘルスケア
The Education Endowment Foundation (EEF)	2011	不利な環境にある子どもたちの学力向上
Early Intervention Foundation (EIF)	2013	子ども・青少年の非行・暴力・虐待に対する早期介入
What Works Centre for Crime Reduction	2013	犯罪抑止
The What Works Centre for Local Economic Growth (LEG)	2013	地域経済活性化・雇用創出
What Works Centre for Well-being	2014	福祉・多面的な豊かさ
Centre for Ageing Better	—	高齢社会

EEFが作成しているエビデンスの「ツールキット」

エビデンスをわかりやすく「伝える」ための「ツールキット」を作成

Teaching & Learning Toolkit

An accessible summary of educational research on teaching 5-16 year olds.

【 Impact】

施策を行わなかったクラスの子どもたちの1年間の学習進捗を基準として、施策を行ったクラスの子どもたちに生じた追加的な学習進捗を月数で表示

Filter Toolkit

Toolkit Strand ^

Cost v

Evidence Strength v

Months Impact

Filter results by keywords



Arts participation

Low impact for low cost, based on moderate evidence.

Aspiration interventions

Very low or no impact for moderate cost based on very limited evidence.

Behaviour interventions

Moderate impact for moderate cost, based on extensive evidence.



【 Topic】
学力向上に効果がある
と考えられる施策

(出所) Education Endowment
Foundationホームページ

【 Cost】

施策を25人学級で1年間実施した場合の概算費用。「£」がひとつの場合は2千ポンド、ふたつは2千ポンド以上5千ポンド以下というような基準を設けて表示

【 Evidence】

エビデンスとしての「確からしさ」を、参照した系統的レビューやメタアナリシス、一次研究の数をもとに表示。

「エビデンスに基づく政策」の日本への適用事例 ー神奈川県葉山町の資源ステーションにおける実験からー

神奈川県葉山町の概要

■ 規模

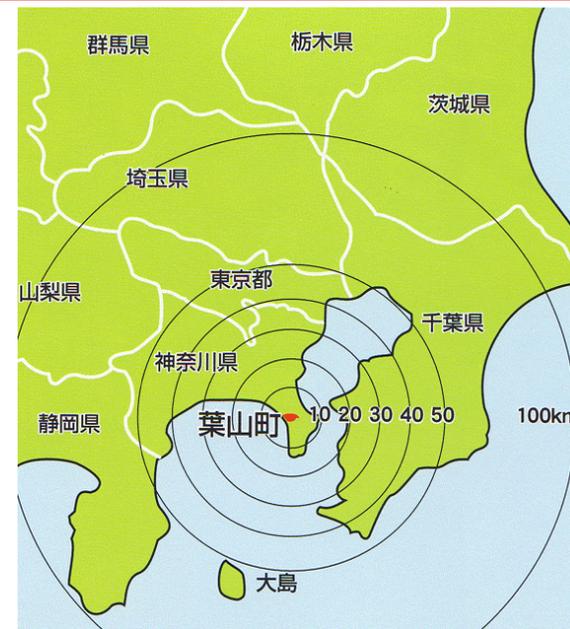
- 総人口33,454人、14,335世帯(平成28年5月1日現在)

■ 特性

- 葉山海岸を有するほか、御用邸がある「保養の町」
- 環境保全に対する意識が高い住民が多く居住

■ 廃棄物政策

- 2008年に日本で3番目に「ゼロ・ウェイスト」政策(ごみの徹底的な資源化・減量化)の導入を表明
- 資源ごみの収集拠点である資源ステーションの管理は、ゼロ・ウェイストの達成に向けた重要施策
- 資源ステーションは町内475箇所を設置され、町内会が自主管理
- 指定された曜日に、資源物をごみ袋から出して、指定されたカゴに分けて入れるルール
- 資源ステーションでの放置ごみが減らないことに町・住民が頭を悩ませていた
→住民協働によるランダム化比較試験で効果を検証



資料: 葉山町ホームページ



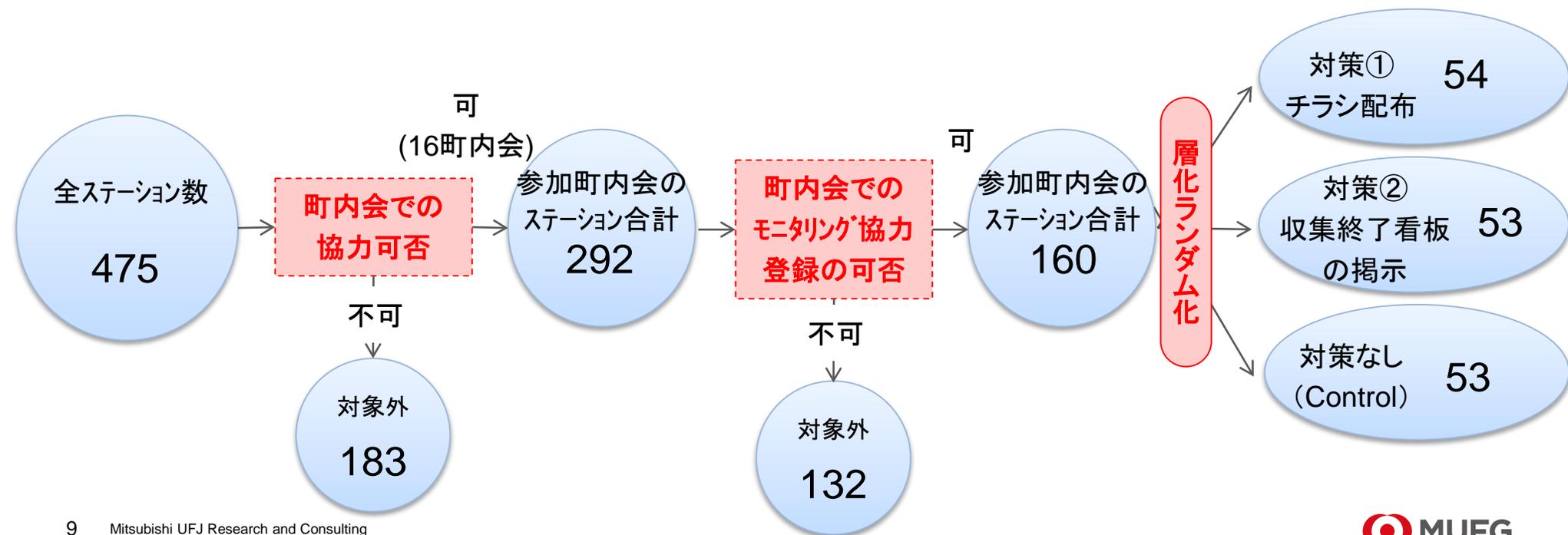
ランダム化比較試験の設計

■ 町内の資源ステーション160箇所を実験を実施

- 28町内会のうち16町内会が参加を承諾、そのうちモニタリング協力先として登録されたステーションが評価対象

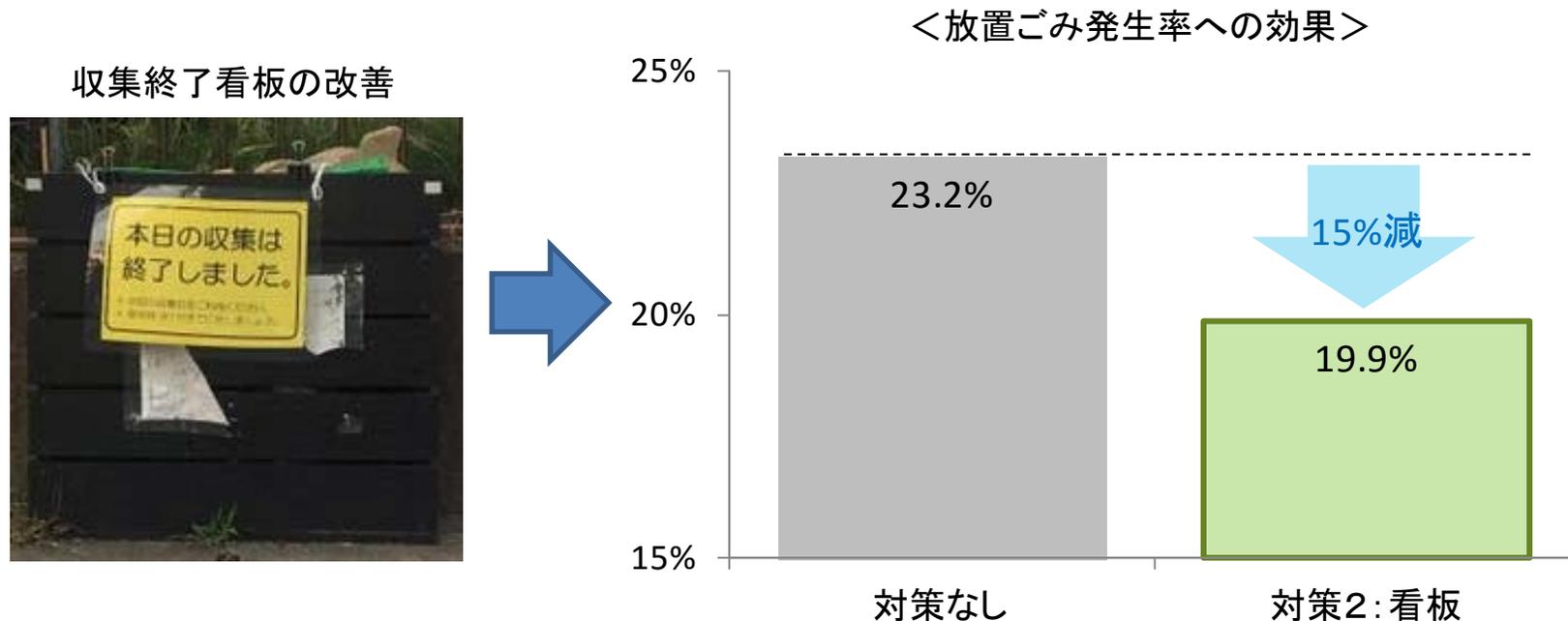
■ 地区(町内会)ごとの層化ランダム化

- 町内会別にランダム化を実施
- 事前モニタリングで放置ごみの多かったステーションとそうでなかったステーションで層化ランダム化



検証結果の一例:「収集終了」を知らせる看板の効果

- 看板の改善は、放置ごみの発生率を15%減少させる効果があった。

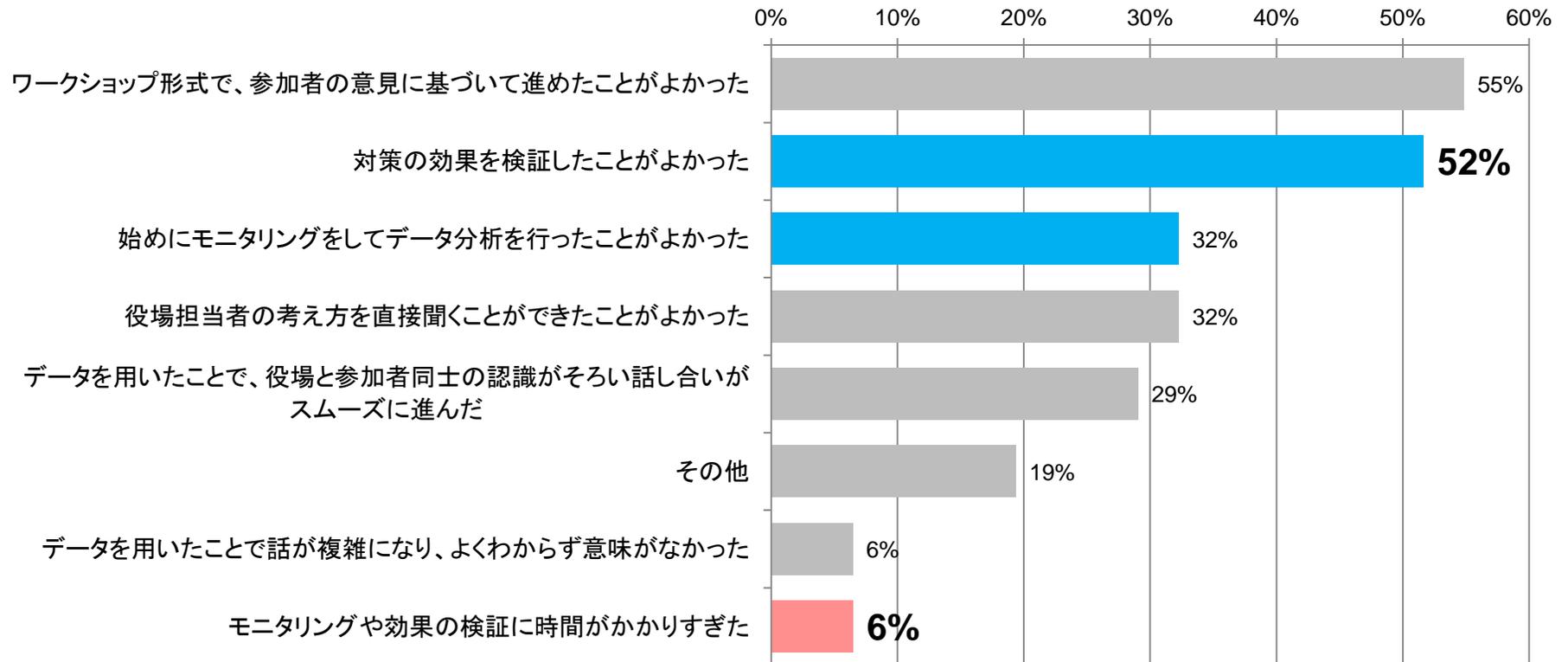


収集終了の看板は、すべての収集日の度に運用されるため、
放置ごみの発生率を下げる効果がある。

今回のプロジェクトの感想：参加者アンケートより

- 効果を実証的に検証したことについて肯定的な評価。
- ランダム化比較試験による効果検証は時間を要するケースが多いが、それに対する否定的な評価は少ない。

＜参加者アンケート：今回の取組の進め方について、あてはまるものすべて教えてください＞



ランダム化比較試験を用いるメリット: 担当職員からのコメント

- 取組の効果を学術的な方法で調べることで、自己満足ではない形で成果を実感することができる。

- これまではモデル地区で施策を実施して成果があがっても、「あの地区にはあの人がいるから」「地域によって温度差があるから他の地区では無理」という反応があり、他地域への展開に対する住民や議会の理解が得るのに時間がかかった。
- ランダム化比較試験では、こういう属人的な影響が排除された形で、取り組みの効果を測ることができ、成果とその原因が明確になるので、他地域への展開がより短時間で可能になり、時間の無駄を省くことができると期待している。

- 他の施策分野でも、同じような発想が使えるかも？とよく考えるようになった。



環境課 雨宮課長補佐

イギリスの動向と日本への適用事例からの示唆

イギリスの動向からの示唆

- ランダム化比較試験を始めとした実験的手法は、実際の政策形成過程のなかでも活用されるようになってきている。
- エビデンスを実際の政策に活用していくためには、エビデンスを「つくる」だけでなく、「つたえる」、「つかう」というプロセスが不可欠。
- そのためには、エビデンスのProducersとConsumersを結びつけるIntermediariesの役割が重要となる。

日本への適用事例からの示唆

- **丁寧なコミュニケーションを行えば、実験的手法を用いた効果測定にも理解を得ることができる。**
- **エビデンスやデータは、政策論議や住民協働をより建設的にする効果が期待できる。**
- **その際、RCTを用いて因果関係を把握するだけでなく、現状をきちんと把握するだけでもエビデンスの活用方法としては有益。**

「エビデンスに基づく政策」を 一緒に進めていきましょう！

ご清聴ありがとうございました！

イギリスの動向にご関心のある方



三菱UFJリサーチ&コンサルティング

<http://www.murc.jp>

2016年2月12日

政策研究レポート

エビデンスで変わる政策形成

～イギリスにおける「エビデンスに基づく政策」の動向、
ランダム化比較試験による実証、及び日本への示唆～

経済・社会政策部	副主任研究員	家子直幸
	副主任研究員	小林庸平
環境・エネルギー部	副主任研究員	松岡夏子
公共経営・地域政策部	主任研究員	西尾真治

http://www.murc.jp/thinktank/rc/politics/politics_detail/seiken_160212

子どもの貧困分野
にご関心のある方

文春新書
1092

徹底調査

子供の貧困が
日本を滅ぼす
社会的損失40兆円の衝撃

日本財団 子どもの貧困対策チーム

「子供の貧困」は他人事ではない

あなたの
生活が
壊されるのだ

収入減
負担増